

学校法人千葉経済学園

平成 2 2 年度事業報告書

1 法人の概要

【設置する学校・学部・学科等】	1
【役員の概要】	1
【学校・学部等の入学定員、学生数】	2
【教職員の概要】	2

2 事業の概要

【当該年度の事業の概要】	3
--------------	---

3 財務の概要

【消費収支計算書の推移】	9
【貸借対照表の推移】	9
【財務比率表】	1 0

1 法人の概要

【設置する学校・学部・学科等】

- 千葉経済大学
 - ・経済学部
 - ・経済学研究科（修士）
- 千葉経済大学短期大学部
 - ・ビジネスライフ学科
 - ・こども学科
- 千葉経済大学附属高等学校
 - 全日制課程
 - ・普通科
 - ・商業科
 - ・情報処理科

【役員の概要】

○理事・監事

※平成23年3月31日現在

氏名	種別	形態	兼職名
佐久間 勝彦	理事	常勤	短大学長、高校校長
小滝 敏之	理事	常勤	大学学長
鈴木 信雄	理事	常勤	大学学部長
山下 重毅	理事	常勤	法人事務局長
佐久間 達郎	理事	非常勤	法人事務局参事
永井 幸喜	理事	非常勤	ケーヨー名誉顧問
綿貫 弘一	理事	非常勤	京葉銀行代表取締役会長
川瀬 茂	理事	非常勤	（元三越監査役）
佐川 八重子	理事	非常勤	桜ゴルフ代表取締役
磐城 博司	理事	非常勤	全日本私立幼稚園連合会専務理事
小澤 慶和	理事	非常勤	千葉経済大学短期大学部非常勤講師
池澤 秀夫	監事	非常勤	千葉興業銀行相談役
横山 秀明	監事	非常勤	ソフィアスタッフ会長

○評議員

石川次郎議長（千葉銀行顧問）、安田敬一議長代理（安田教育振興会理事長）
以下24名

【学校・学部等の入学定員、学生数】

※平成22年5月1日現在 (単位：名)

学校・学部学科別	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	260	1,020	1,103
・経済学研究科	10	20	12
・経済学部	250	1,000	1,091
千葉経済大学短期大学部	350	700	685
・ビジネスライフ学科	150	300	293
・こども学科	200	400	392
千葉経済大学附属高等学校	560	1,680	1,506
・普通科	360	1,080	1,019
・商業科	120	360	223
・情報処理科	80	240	264
学園総合計	1,170	3,400	3,294

【教職員の概要】

※平成22年5月1日現在 (単位：名)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	37	18	55
千葉経済大学短期大学部	30	11	41
千葉経済大学附属高等学校	85	20	105
学園総合計	152	49	201

2 事業の概要

建学の精神「片手に論語、片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保、向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材育成実現に向け、それぞれ教育研究を行った。

また、志願者数が減少する中、学園の存続とさらなる発展を期するため、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備を行った。

平成22年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

「千葉経済学園」

1 耐震化推進事業等調査

耐震化とそれに併せて行うべき当該建物の施設・設備の改修・補修等を計画的に推進するため、新耐震基準施行（昭和56年）以前に建てられた学園の校舎等（短大・高校が該当）について耐震予備診断を行った。予備診断の結果、耐震補強工事を必要とする校舎等について、平成22年度から新設された管財班を中心として学園の耐震補強工事中長期計画を策定し、順次工事を実施することとし、第一段階として、高校旧体育館・旧武道場の耐震本診断を開始した。

2 情報教育環境の整備

① 事務局パソコンの更新

老朽化に伴い、大学、短大、高校・法人、全事務局のパソコン 59 台を更新した。

② 学園給与システムの更新

老朽化に伴い、法人事務局の学園給与システムを更新した。

3 教員免許更新講習の実施

大学・短大の共催で、平成22年8月に教員免許更新講習講座を実施した。参加者は延べ539名であった。

4 学園奨学金制度の充実

現在の厳しい経済状況を考慮し、学生支援を拡充するため学園奨学金規程による大学・短大の奨学生数枠を拡大し、平成22年度は、大学23名、短大15名に対し、学園奨学金を貸与した。

5 資格取得奨励金制度

資格取得奨励を図るため、一定水準以上の公的資格を取得した者に対して奨励金を交付する制度により該当者を表彰するとともに奨励金を交付した。平成22年度は、大学延べ33名、短大延べ44名、高校8名の該当者を表彰した。

「千葉経済大学」

1 教育環境、施設・設備等の整備

広く学生を誘致し、また、学習・教育効果を高めるため、次のとおり教育環境、施設・設備の整備を行った。

① 1号館フロアの改修

1号館2階から5階のフロア及び講義室内のフロアについて改修を実施した。

② 2号館トイレの改修

2号館1・2階のトイレを節水型トイレへ改修するとともに2階女子トイレはパウダーサロンとして利用できる環境を整備した。

③ 1・2号館ロビーの改修

1・2号館ロビーについて、天井改修並びに省エネ型照明への変更による照度アップを行い、明るい雰囲気のに改修した。

④ 0-YANE の改修

0-YANE 全体を明るい色で再塗装し、照明を増設することにより、学生の懇談・憩いの場に適した明るい雰囲気に改修した。

⑤ 視聴覚機器システムの更新

老朽化した1号館208教室の視聴覚機器システムを更新した。

⑥ マルチディスプレイシステムの導入

演習でのプレゼンテーション力を高めるとともに、就職関連指導にも活用するため、1号館5階演習室並びに3・4階小規模教室にマルチディスプレイシステムを計10台導入した。

⑦ 総合図書館の改修

老朽化したトイレ3ヶ所の節水型トイレへの改修並びに節電対策として、2・3階閲覧室照明器具の交換及び1・2階書架の照明センサー設置を実施した。

2 博物館の開館

平成22年6月に総合図書館1階に「千葉経済大学地域経済博物館」を開館し、地域に公開した。また、常設展以外にも企画展、古文書講座等を実施した。

3 カウンセリング入門講座開設と学生相談室の設置

平成22年度から、学生の自覚を高め、学生相談業務を拡充するため、カウンセリング入門講座を開設するとともに、1号館4階に「学生相談室」を設置した。カウンセリング入門講座の履修者数は17名、学生相談室の年間利用者数は延べ52名であった。

4 特待生制度の拡充

平成22年度から、学生の学習意欲を高めるため、在学生の特待生について、従来の全額免除各学年2名から全額免除各学年2名、半額免除各学年4名に増員した。

5 千葉経済大学特別活動奨励賞の創設

平成22年度から、大学の公認団体に所属し顕著な活躍をしたうえ他の学生の模範となる学生生活を送った学生に対し、その活動を一層奨励するため「千葉経済大学特別活動奨励賞」を創設し、初年度は11名の学生に授与した。

6 キャリア教育の充実

学生が、入学時から卒業に至るまで常に自己のキャリア形成を意識しながら学習に取り組むよう、キャリアデザインⅠ～Ⅲや演習の授業を充実させた。

また、公務員試験特別講座や資格取得講座を開講し、就職支援講座は夏季・春季休暇中にも面接対策講座を実施する等の拡充を図り、キャリア教育を推進した。

7 入学試験の拡充

平成23年度入学試験の実施について、受験生の利便性を考慮し、長野県と新潟県でのAO入試C日程及び大宮地区でのD日程を実施予定であったが、志願者が本学内での受験を希望したため、受験者は0名であった。

8 公開講座、公開講演会の実施

公開講座、公開講演会を次のとおり学内において実施した。

(1) 公開講座

実施日：平成22年10月の土曜日

講師：本学教員

テーマ：「言語と社会」

参加者：113名

(2) 公開講演会

実施日：平成23年1月15日（土）

講師：大本 圭野 前・東京経済大学教授

テーマ：「高齢化する日本～新しい暮らし方を考える～」

参加者：76名

(3) 総合図書館公開講演会

① 実施日：平成22年7月17日(土)

講 師：石本 道明 國學院大學中国文学科教授

テーマ：怒れる孔子 ～論語を読む～

参加者：約80名

② 実施日：平成22年11月9日(火)

講 師：井上 潤 渋沢資料館館長

テーマ：渋沢栄一と道德経済合一説

参加者：131名

9 広報活動委員会の設置

新たに広報活動委員会を設け、大学のホームページ及びパンフレット刷新等大学広報の充実を図った。

「千葉経済大学短期大学部」

1 教育環境、施設・設備等の整備

広く学生を誘致し、また、学習・教育効果を高めるため、次のとおり教育環境、施設・設備の整備を行った。

① 情報教育環境の整備

電算棟C21・C31教室に新機種パソコン84台を導入した。

② 床面・壁面の改修

中期計画に基づき、2号館A棟1階フロア、A15教室、正面階段1～4階の床面、2号館A棟1階、A15・16教室、B棟2～4階教室、B棟階段の壁面等について改修を行った。

③ 2号館トイレの改修

2号館B棟のトイレ4ヶ所を節水型トイレに改修した。

2 キャリア教育の充実

入学時から就職を念頭において意欲的に種々の活動に取り組む学生を育成するため、ビジネスライフ学科では、1年次において、キャリアデザインⅠ・Ⅱを核として就職力を高めるとともに、基礎ゼミにおいてキャリアセンターの活用を意識させ、さらに、職種に適合した資格取得者の増加に向けて各種資格取得講座を拡充・強化した。また、こども学科では、実践力ある幼稚園・小学校の教諭、保育士の養成に努めた。

3 特待生制度の拡充

平成23年度入試から指定校推薦入試の受験者を対象に特待生制度を設け、初年度は9名の特待生を認定した。なお、従来からの附属高校推薦入試特待生は2名認定した。

4 神田外語大学との提携

平成23年度から小学校に「外国語活動」の授業が行われることに伴い、英語指導力のある小学校教員を養成するため、神田外語大学と提携して同大学学生が小学校教諭免許を取得できるよう対応し、初年度は6名の科目履修生を受け入れた。

5 開放講座の実施

地域社会への貢献及びそのニーズに応え、開放講座「オープンカレッジかまがや」を鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、次のとおり鎌ヶ谷市中央公民館において実施した。

実施日：平成22年8月28日(土)から10月16日(土)までの全8回

講師：本学及び千葉経済大学教員

テーマ：「生き生きと 共に学ぼう ^{あす} 未来のために」

参加者：延べ515名

「千葉経済大学附属高等学校」

1 高等学校等就学支援金制度への対応

平成22年4月から、私立高校生等に対して「高等学校等就学支援金」を支給（学校設置者が代理受領）し、授業料の一部を助成する「高等学校等就学支援金制度」が開始されたが、制度発足初年度にあつて、本生徒が混乱なく円滑に受給できるような的確な対応を行った。

2 教育環境、施設・設備の整備

① 教員用パソコン22台を導入し、3年計画で行ってきた全教員への貸与を完了した。

② 第2グラウンドの防塵対策として、岩瀬砂の敷設等による整備を行った。

③ 冷断熱効率を高めるため、新校舎教室に遮温カーテンを設置した。

④ 体育部部室について、老朽化に伴う出入口サッシ取換等の改修を行った。

⑤ 本部校舎3階の一部を改装し、カウンセリング室を新設した。

3 大学進学実績の向上

特進クラスの生徒はもとより、一般クラスの生徒の進学指導を徹底し、進学実績を向上させるよう努めた。平成22年度の進学率は85.6%、進学者数は403名であった。

4 部活動の振興

平成22年9月25日から「ゆめ半島千葉国体」が開催され、卓球・自転車競技・柔道・バスケットボール・ソフトボール・馬術・シンクロナイズドスイミングの各部から計10名の生徒が千葉県代表として出場した。

5 検定資格試験合格者の増加

経済産業省等の国家試験や全国商業高等学校資格検定試験など各種検定資格試験に多数の生徒が合格できるよう指導を充実した。

3 財務の概要

【消費収支計算書の推移】

(単位:千円)

科目	20年度 金額	21年度 金額	22年度 金額
消費収入の部			
学生生徒等納付金	2,587,855	2,624,455	2,579,669
手数料	62,370	59,504	52,163
寄付金	79,067	9,649	8,593
補助金	725,959	748,333	721,800
資産運用収入	40,026	40,908	43,769
事業収入	32,651	22,748	30,758
雑収入	243,071	157,359	164,018
帰属収入合計	3,770,999	3,662,957	3,600,770
基本金組入額合計	△ 137,093	△ 75,946	△ 190,178
消費収入の部合計	3,633,906	3,587,011	3,410,592
消費支出の部			
人件費 *	2,838,201	2,522,172	2,801,014
教育研究経費	973,633	896,021	969,487
管理経費	204,609	157,864	160,008
借入金等利息	31,694	28,968	26,958
資産処分差額	10,876	29,606	
消費支出の部合計	4,059,012	3,634,630	3,957,468
当年度消費収入超過額	△ 425,106	△ 47,619	△ 546,876
当年度消費支出超過額			
前年度繰越消費支出超過額	1,613,189	2,038,296	2,085,915
基本金取崩額			
翌年度繰越消費支出超過額	2,038,296	2,085,915	2,632,791

* 20年度人件費には高校割増退職金に係る退職給与引当金繰入額166,367千円、22年度人件費には大学・短大退職給与引当金計上基準の変更(50%→100%)に係る退職給与引当金繰入額323,285千円を特別に計上してある。

【貸借対照表の推移】

(単位:千円)

科目	20年度 金額	21年度 金額	22年度 金額
資産の部			
固定資産	15,984,783	16,125,924	15,918,633
有形固定資産	14,583,134	14,407,569	14,212,476
その他の固定資産	1,401,649	1,718,355	1,706,157
流動資産	1,879,640	1,752,845	1,793,329
資産の部合計	17,864,423	17,878,768	17,711,963
負債の部			
固定負債	1,822,128	1,787,646	1,991,462
流動負債	1,011,390	1,031,891	1,017,967
負債の部合計	2,833,518	2,819,537	3,009,429
基本金の部			
第1号基本金	16,748,200	16,824,146	17,014,325
第2号基本金			
第4号基本金	321,000	321,000	321,000
基本金の部合計	17,069,200	17,145,146	17,335,325
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	△ 2,038,296	△ 2,085,915	△ 2,632,791
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,864,423	17,878,768	17,711,963

【財 務 比 率 表】

消費収支計算書

(単位: %)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率 *	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	75.3	68.9	77.8
人件費依存率 *	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	109.7	96.1	108.6
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.8	24.5	26.9
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.4	4.3	4.4
借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8	0.8	0.7

* 人件費比率、人件費依存率の算定に用いた人件費には退職金、退職給与引当金繰入額を含んでいる。

貸借対照表

(単位: %)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	89.5	90.2	89.9
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	10.5	9.8	10.1
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 金}}$	10.2	10.0	11.2
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 金}}$	5.7	5.8	5.7
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	84.1	84.2	83.0
消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	△ 11.4	△ 11.7	△ 14.9

総資金＝負債・基本金・消費収支差額合計

自己資金＝基本金+消費収支差額